



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月8日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	68,135	0.9	697	—	785	—	503	—
30年3月期第3四半期	67,482	0.8	△1,227	—	△1,131	—	△1,194	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	51.13	—
30年3月期第3四半期	△121.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	34,473	24,557	71.2	2,495.27
30年3月期	34,346	24,810	72.2	2,521.16

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 24,557百万円 30年3月期 24,810百万円

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（30年3月期第3四半期 7,996株、31年2月期第3四半期 7,469株）に、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（30年3月期 7,751株、31年2月期第3四半期 7,267株）にそれぞれ含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年2月期	—	30.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,945	—	483	—	548	—	227	—	23.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	10,000,000株	30年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	158,562株	30年3月期	158,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	9,841,314株	30年3月期3Q	9,840,913株

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（30年3月期3Q 7,996株、31年2月期3Q 7,469株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 主要な経営指標等の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済においては、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外の政治情勢等の影響により景気の下押しが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境においては、消費者物価の上昇や消費増税への不安感の高まりなどを背景に消費者マインドは伸び悩んでおり、依然として厳しい状況が続きました。

そのような経営環境の中、当社は、グループ内での人材交流や情報共有により、一体となって売場の活性化や商品力の強化、製造の効率化に取り組んでまいりました。

報告セグメントの当第3四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、当期2店舗の新規出店を実施した一方で6店舗を閉鎖しており、店舗数は前期末より4店舗減少し286店舗となりました。運営面では、引き続き定番商品のブラッシュアップおよび週末売込み商品の販売強化に注力するとともに、事業全体での積極的な情報共有により店舗間の平準化と底上げを図るなど、既存店舗のさらなるレベルアップに努めてまいりました。

これらの今後を見据えた戦略的な商品政策及び積極的な売り込みが売上高の増加に寄与したものの、一部において値引販売や廃棄が増加し、荒利率が低下したことから、テナント事業の売上高は、前年同期間に比べ0.5%増収の332億3百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ18.6%減益の10億38百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、ファミリーマートへの看板替えなどの影響から納品店舗数が減少している状況の中、新たに10月より株式会社ファミリーマートが展開する自販機型無人コンビニ（ASD）へ弁当やサンドイッチなどの納品を開始し、納品量の増加に努めてまいりました。

また、外販事業全体の収益力の回復に向け、平成30年3月末に津工場、平成30年7月末に三田工場を閉鎖し製造拠点の集約を実施したことに加え、引き続き工場運営の見直しにより製造効率の向上や荒利率の改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は、前年同期間に比べ1.3%増収の349億31百万円となりました。利益面については、依然として損失計上ではあるものの、前年同期間より損失額を大幅に縮小し3億41百万円のセグメント損失（前年同期間のセグメント損失は25億3百万円）となりました。

以上の要因により、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期間と比べ0.9%増収の681億35百万円となりました。利益面については、経常利益は7億85百万円（前年同期間は11億31百万円の経常損失）、四半期純利益については5億3百万円（前年同期間は11億94百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億26百万円増加して344億73百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が13億1百万円増加した一方で、現金及び預金が4億87百万円、有形固定資産が償却及び工場の売却等により5億68百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ3億80百万円増加して99億15百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が5億53百万円増加した一方で、長期未払金が1億円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ2億53百万円減少して245億57百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金が87百万円、その他有価証券評価差額金の差益が1億67百万円減少したことなどによります。

これらにより当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の72.2%から71.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間において、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、平成30年5月17日に公表した通期の業績見通しを既に上回っているものの、現時点において通期の業績見通しは修正しないものとなりました。

修正をする上で必要となる情報の精査中であり、また、現状入手しうる情報で業績に影響を与える要因の有無を見極めることが困難であるためです。

今後、重要な影響を与える変動要因が顕在化した場合には、速やかに開示をする予定です。

なお、営業利益及び経常利益については上積みできる見込みであり、通期の業績見通しを更に積み上げられるよう引き続き注力して参ります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,015,892	7,528,284
売掛金	10,137,139	11,438,287
商品及び製品	11,373	3,798
仕掛品	13,006	12,354
原材料及び貯蔵品	455,223	567,075
前払費用	62,593	119,953
未収入金	62,458	55,854
テナント預け金	108,827	127,024
その他	18,040	51,704
流動資産合計	18,884,555	19,904,337
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,172,531	4,906,474
構築物(純額)	428,948	400,141
機械及び装置(純額)	3,201,133	2,972,698
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	352,114	497,313
土地	4,038,812	3,796,312
建設仮勘定	39,550	91,990
有形固定資産合計	13,233,090	12,664,930
無形固定資産		
ソフトウェア	92,622	117,206
その他	1,414	1,054
無形固定資産合計	94,036	118,260
投資その他の資産		
投資有価証券	775,057	539,296
出資金	1,640	1,590
長期前払費用	243,736	233,876
前払年金費用	410,810	355,817
繰延税金資産	380,795	329,499
差入保証金	285,532	289,008
会員権	4,050	4,050
その他	33,352	32,397
投資その他の資産合計	2,134,974	1,785,535
固定資産合計	15,462,100	14,568,726
資産合計	34,346,656	34,473,064

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,951,379	4,505,353
未払金	1,943,506	1,808,116
未払費用	1,717,593	1,794,857
未払法人税等	80,600	184,000
未払消費税等	398,375	475,734
前受金	—	13,500
預り金	230,250	334,453
前受収益	4,054	4,016
賞与引当金	990,400	675,679
役員賞与引当金	6,192	7,341
役員株式給付引当金	1,528	1,969
流動負債合計	9,323,879	9,805,021
固定負債		
長期末払金	117,001	16,934
資産除去債務	80,199	79,869
長期預り保証金	13,896	13,696
その他	782	450
固定負債合計	211,879	110,951
負債合計	9,535,759	9,915,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	10,348,182	10,260,486
利益剰余金合計	20,729,227	20,641,531
自己株式	△507,401	△506,001
株主資本合計	24,402,156	24,315,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,739	241,230
評価・換算差額等合計	408,739	241,230
純資産合計	24,810,896	24,557,091
負債純資産合計	34,346,656	34,473,064

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	67,482,473	68,135,055
売上原価	60,177,521	58,662,754
売上総利益	7,304,951	9,472,300
販売費及び一般管理費	8,532,093	8,774,887
営業利益又は営業損失(△)	△1,227,142	697,413
営業外収益		
受取利息	73	12
受取配当金	50,612	29,544
不動産賃貸料	14,013	14,208
保険解約返戻金	-	12,957
その他	35,822	36,231
営業外収益合計	100,522	92,953
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,488	4,511
その他	837	617
営業外費用合計	5,325	5,128
経常利益又は経常損失(△)	△1,131,944	785,238
特別利益		
固定資産売却益	1,937	36,729
投資有価証券売却益	*1 878,365	-
特別利益合計	880,302	36,729
特別損失		
固定資産除却損	18,804	14,158
減損損失	*2 509,242	*2 58,866
特別損失合計	528,046	73,024
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△779,688	748,943
法人税、住民税及び事業税	90,743	126,163
法人税等調整額	324,048	119,547
法人税等合計	414,791	245,711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,194,480	503,231

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期会計期間より当社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社は、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の子会社となり、同社グループ向け生産体制への移行が完了したことを契機として、当社の有形固定資産の稼働状況を改めて検証した結果、今後長期にわたり安定的な設備の稼働が見込まれることから、減価償却の方法を定率法から定額法に変更することが、より適切に当社における使用実態を反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の減価償却費は227,340千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ227,340千円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

前第3四半期累計期間において、保有する投資有価証券の一部（上場株式1銘柄）を売却したことにより発生したものであります。

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいております。

前第3四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
外販事業	米飯加工工場（三重県津市）	建物	6,087
		構築物	19,125
		機械及び装置	127,604
		工具、器具及び備品	2,970
		土地	262,201
	米飯加工工場（新潟市江南区）	建物	3,903
		構築物	305
		機械及び装置	83,902
		工具、器具及び備品	3,142

外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（509,242千円）として特別損失に計上しました。

なお、三重県津市及び新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。また、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

当第3四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
外販事業	閉鎖工場（三重県津市）	建物	38,367
	米飯加工工場（新潟市江南区）	建物	15,968
		機械及び装置	3,961
		工具、器具及び備品	568

外販事業の閉鎖工場及び米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,866千円）として特別損失に計上しました。

なお、閉鎖工場及び新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。また、使用価値による測定について新潟市江南区の米飯加工工場は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,028,147	34,454,326	67,482,473	—	67,482,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	691,161	691,161	△691,161	—
計	33,028,147	35,145,487	68,173,634	△691,161	67,482,473
セグメント利益又は損失 (△)	1,276,434	△2,503,576	△1,227,142	—	△1,227,142

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産を減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は509,242千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,203,839	34,931,215	68,135,055	—	68,135,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,309,729	1,309,729	△1,309,729	—
計	33,203,839	36,240,944	69,444,784	△1,309,729	68,135,055
セグメント利益又は損失 (△)	1,038,541	△341,127	697,413	—	697,413

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産を減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は58,866千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、主として定率法によっておりましたが、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の子会社となり、同社グループ向け生産体制への移行が完了したことを契機として、当社の有形固定資産の稼働状況を改めて検証した結果、今後長期にわたり安定的な設備の稼働が見込まれることから、第1四半期会計期間より当社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期累計期間において「テナント事業」でセグメント利益が41,865千円増加し、「外販事業」でセグメント損失が185,475千円減少しております。

3. 主要な経営指標等の推移

回次		第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(千円)	67,482,473	68,135,055	90,233,548
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△1,131,944	785,238	△1,062,078
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)	(千円)	△1,194,480	503,231	△932,203
資本金	(千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	(千円)	24,894,645	24,557,091	24,810,896
総資産額	(千円)	34,706,958	34,473,064	34,346,656
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)	(円)	△121.38	51.13	△94.73
1株当たり配当額	(円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率	(%)	71.7	71.2	72.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、第48期第3四半期累計期間及び第48期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。